

# J's REPORT

第65期 株主通信 [平成29年4月1日~平成30年3月31日]



## To Our Shareholders

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第65期株主通信をお届けするに当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

当期は、国内遊技場向機器市場の需要後退の影響等から減収減益となるなど、当期の重点テーマのうち、「既存事業の市場シェアの維持拡大」については課題を残したものの、「新規事業の成長促進の加速化」については、コマーシャル(金融・流通・交通等)事業の着実な成長に手応えを感じた1年でありました。

今後とも引き続き業績の拡大を目指し、昨年11月に公表の「新中期経営計画」ローリングプラン(Ⅲ)の目標達成に向け、グループの総力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

平成30年6月

代表取締役社長 上東洋次郎



## 第65期定時株主総会決議ご通知

平成30年6月27日開催の当社第65期定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。  
記

報告事項	<ol style="list-style-type: none"><li>第65期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 本件は、上記内容を報告いたしました。</li><li>第65期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類報告の件 本件は、上記内容を報告いたしました。</li></ol>
決議事項	<p><b>第1号議案</b> 取締役8名選任の件 本件は、原案どおり承認可決され、取締役として上東宏一郎、上東洋次郎、牧比佐史、高垣豪、吉村泰彦の5氏、社外取締役としてブライアン・アンドリュー・スミス、吉川興治の両氏が再選され、それぞれ重任いたしました。また、井内良洋氏が新たに取締役として選任され、就任いたしました。</p> <p><b>第2号議案</b> 監査役1名選任の件 本件は、原案どおり承認可決され、山澤茂氏が新たに監査役として選任され、就任いたしました。</p> <p><b>第3号議案</b> 取締役賞与支給の件 本件は、原案どおり承認可決されました。</p>

以上



## 新しい時代の変化に耐えうる 事業基盤づくりに取り組む

**Q** 当期(第65期)の業績について、概要をご説明ください。

**A** **主力事業の落ち込みが響き、減収減益**

セグメント別に説明いたしますと、新たな収益の柱として注力している海外及び国内コマース事業は、欧州地域や日本を含むアジア地域において堅調な需要があり、好調に推移いたしました。一方、主力事業については、グローバルゲーミング事業において北米地域での新規やリニューアルオープンのカジノホールが減少したことや、とりわけ国内の遊技場向機器事業において業界の規制強化に伴うパチンコホールの設備投資意欲が減退する厳しい事業環境にあったことから、売上高は前期比で減少いたしました。利益につきましても、売上高の減少に加え、アミューズメント事業(ゲームセンターの運営)からの撤退に伴う損失や、遊技場向機器事業の構造改革に要する費用を特別損失として計上したことなどにより、前期比で減益となりました。

**Q** 「新中期経営計画」ローリングプラン(Ⅲ)を踏まえた、進行年度(第66期)の取り組みについてお聞かせください。

**A** **「収益力の強化、収益基盤の再構築」が最優先課題**

中長期の市場環境を見据えて、「新中期経営計画」ローリングプラン(Ⅲ)の基本方針の一つとして、「収益力の強化、収益基盤の再構築」を掲げております。

進行年度におけるセグメントごとの取り組みをご説明しますと、グローバルゲーミング事業については、米国における法人税減税の効果からカジノホールの設備投資意欲が持ち直しつつありますので、新規商材(カジノ向システム製品や大型LEDディスプレイ)などと併せて製品の販売拡大に努めております。また、コマース事業については、2017年度より市場に投入した新製品の本格的な販売促進を展開しており、新興国の交通市場では地下鉄券売機向け紙幣還流ユニットの受注を確保するなど、着実に成果が上がってきております。一方、想定以上に市場の縮小が続く遊技場向機器事業については、2017年度より引き続き営業拠点の統廃合、効率的な人員の再配置などの構造改革を進めており、厳しい環境下でも収益を確保できる体制づくりに取り組んでおります。

また、日本のカジノを含むIR(統合型リゾート)への対応については、実施法案の成立状況を睨みつつ、海外の主要顧客を

中心に国内外の民間企業、各自治体等と幅広く将来に向けた関係強化を図っており、来るべき時期に備えて準備を進めております。

さらに、キャッシュレスや技術革新という時代の流れを踏まえ、将来のビジネスモデルや技術開発について検討を進めておりますが、まずは既存の事業において足元をしっかりと固めて、様々なお客様のご要望に着実にお応えしながら、先進的な技術開発力の向上にも取り組んでまいりたいと考えております。

以上申しあげた取り組みについて、グループの総力を挙げて挑戦し、中期経営計画の目標達成に努めてまいります。

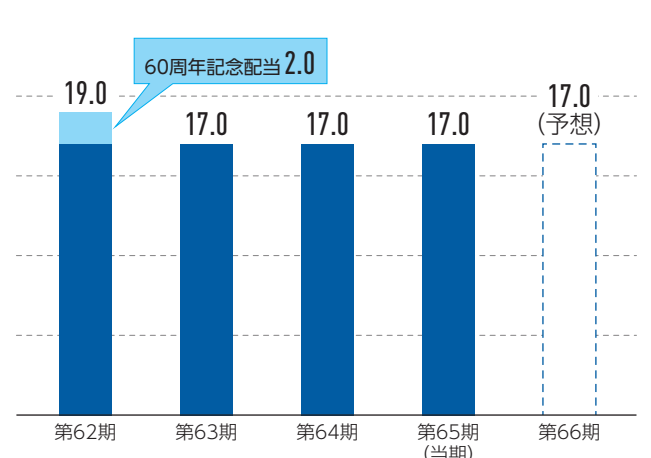
**Q** 最後に、利益還元の方針をお聞かせください。

**A** **安定配当を基本としつつ、利益還元実施に取り組んでおります。**

当社は、株主の皆様への利益還元について、安定配当の実施を基本としつつ、成長戦略の実現を通じて獲得した成果である利益について積極的に還元したいと考えております。具体的には、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して、毎期の配当額を決定しております。当期の期末配当金は、これまでご説明した利益の状況に鑑み、1株当たり8.5円、中間配当金と合わせた年間の配当金は1株当たり17円とさせていただきます。なお、進行年度の配当金につきましても、年間17円を予定しております。

### 配当金の推移

1株当たり年間配当額(円)

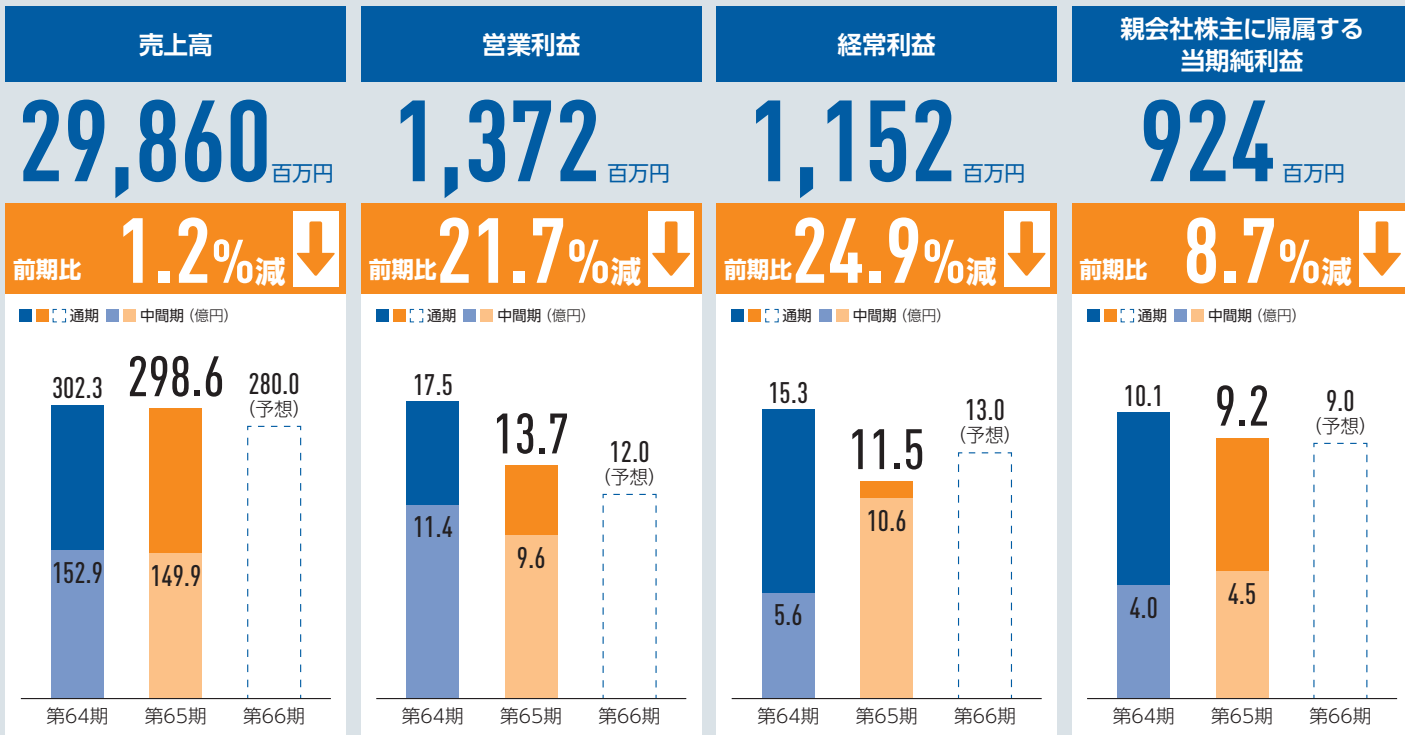


# Consolidated Operating Highlights

連結業績ハイライト

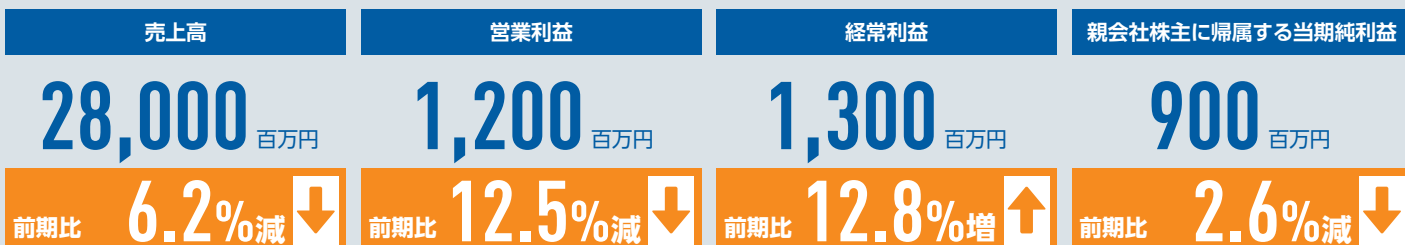
## 第65期

主力の北米ゲーミング市場における新規・リニューアルオープンのカジノホールの減少、国内の遊技場向機器市場における業界の規制強化の影響によるパチンコホールの設備投資意欲の減退などから、前期と比較して、売上高、営業利益及び経常利益が減少いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益についても、遊技場向機器事業における事業構造改善費用の計上などにより減益となりました。



## 第66期の見通し

主力の北米ゲーミング市場では、大型減税の効果により活発な設備投資が見込まれ、また、国内外のコマーシャル市場でも堅調な需要が続くものと思われませんが、国内遊技向機器市場では厳しい事業環境が継続することを想定していることから、売上高は当期より減少するものと予想しております。利益面でも、製品開発費用の増加により営業利益は当期より減少することを想定しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、概ね当期並みの数値の計上を見込んでおります。

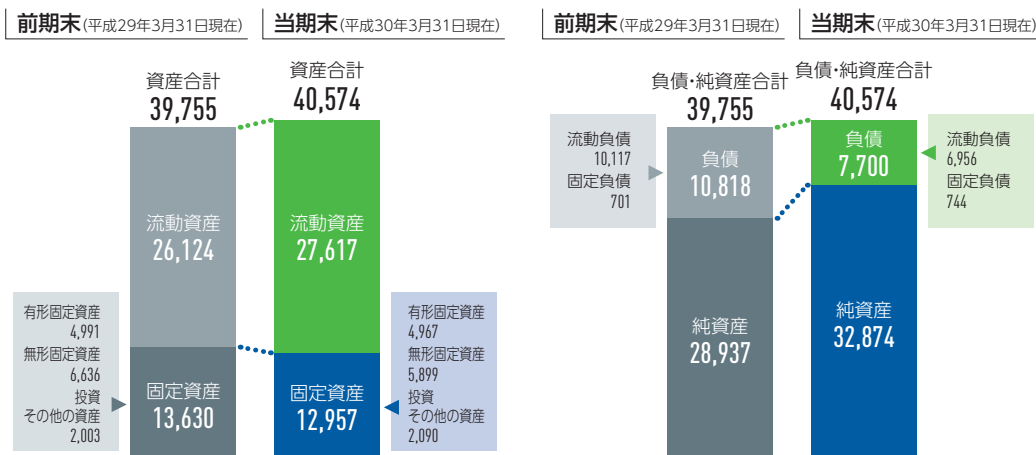


注) 本株主通信においては、第2四半期累計期間(6か月)を便宜上、全て中間期と表示いたしております。

# Consolidated Financial Statements

## 連結貸借対照表

(単位: 百万円)



### POINT 資産・負債・純資産

流動資産は、「現金及び預金」が新株予約権を利用した資金調達による収入などにより増加いたしました。固定資産は、平成28年に実施した企業買収の際に計上した無形固定資産である「のれん」等の償却が進んだことなどにより減少いたしました。負債は、企業買収に伴い借り入れた「短期借入金」の返済により減少し、純資産は、新株予約権の行使により自己株式を処分したことなどにより、増加いたしました。

### グローバルゲーミング

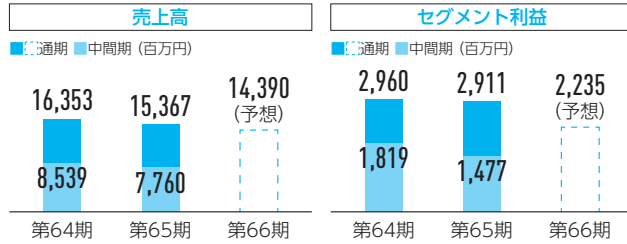


紙幣識別機ユニット  
i-VIZION

売上高 **15,367** 百万円 前期比 6.0%減

セグメント利益 **2,911** 百万円 前期比 1.6%減

- ▶ 欧州地域でのドイツにおけるゲーム機に関する基準改定(仕様変更)に伴う買替需要の増加
- ▶ 北米地域における紙幣識別機ユニット等の需要減少



### 海外コマーシャル

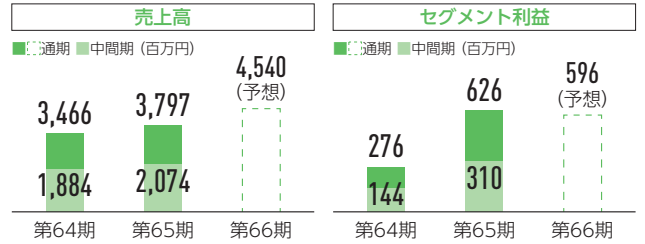


2金種紙幣還流ユニット  
i-PRO-RC

売上高 **3,797** 百万円 前期比 9.6%増

セグメント利益 **626** 百万円 前期比 126.6%増

- ▶ 北米地域の金融市場向け紙幣識別機ユニットの販売減少
- ▶ 欧州地域における紙幣還流ユニットの販売好調



### 国内コマーシャル

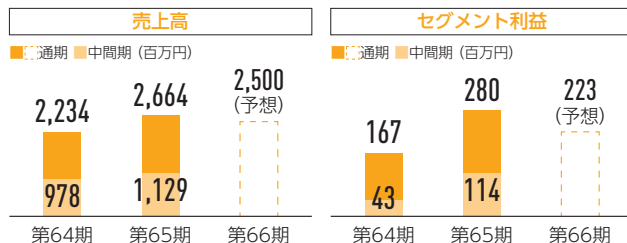


自動外貨両替機 CE-i6

売上高 **2,664** 百万円 前期比 19.2%増

セグメント利益 **280** 百万円 前期比 67.4%増

- ▶ OEM顧客向けの貨幣処理機器ユニット、紙幣還流ユニットの販売好調



### 遊技場向機器

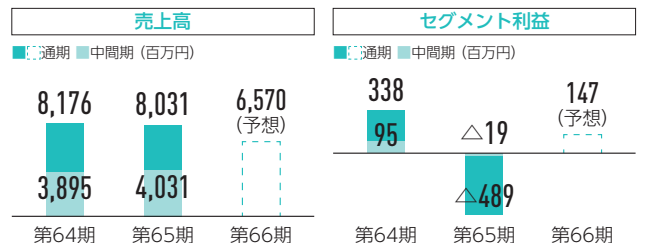


メダル自動補給回収システム SR-7000

売上高 **8,031** 百万円 前期比 1.8%減

セグメント利益 **△489** 百万円 前期は 338 百万円の利益

- ▶ 業界動向及び規制強化による全般的な市況の低迷により需要が減少
- ▶ 他社事業買収による経費増加と在庫の評価減による損失計上



## 連結財務諸表

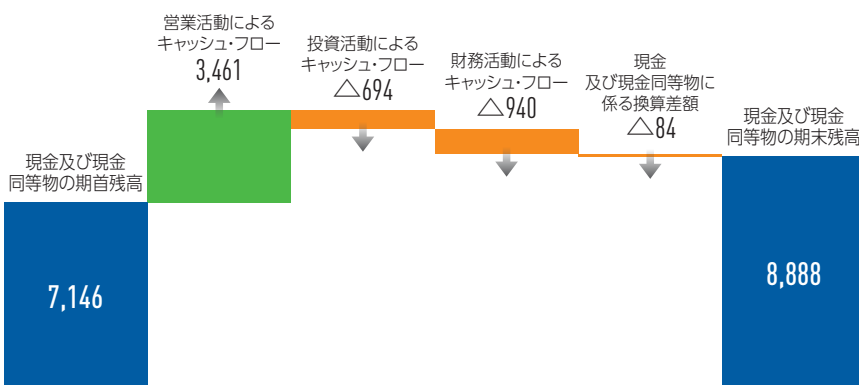
### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

#### POINT キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取和解金の計上及び法人税等の支払額の減少などにより、34億61百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことなどにより6億94百万円減少いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権を利用した資金調達による収入があった一方、企業買収に伴い借り入れた短期借入金を完済したことや配当金の支払いなどにより、9億40百万円減少いたしました。



# 第66期から第68期までを対象とする 「新中期経営計画」ローリングプラン(Ⅲ)を策定

当社グループは、第66期から第68期までを2021年以降の新たな成長軌道への橋渡しとしての重要な期間と位置づけ、「中期経営計画」ローリングプラン(Ⅱ)の全面的な見直しを行いました。

## 「新中期経営計画」ローリングプラン(Ⅲ)概要

### 基本方針

グループ全体の  
企業価値向上に  
向けた収益構造・  
経営体質の改善

グループのグローバル・ガバナンス体制の強化

収益力の強化、収益基盤の再構築

グループでの事業推進・執行力アップとスピード化による競争力の強化

長期ビジョンとして、2021年以降の新しい時代の変化に耐えるJCMグループの事業基盤づくりの創造

### 最終年度目標

第68期 (2021年3月期)

売上高

**335**億円

営業利益

**20**億円

親会社株主に帰属する  
当期純利益

**13**億円

営業利益率

**6%**

ROE

**4%**

### 重点施策

#### 1 新規事業領域の拡大

- 販路拡大：アジアを中心にグローバルコマース機能の強化で、市場・地域・顧客層を拡大。
- 新製品開発による新市場創出：マーケティング機能重視の研究開発新体制で、開発力を強化し、新製品上市による売上貢献を急ぐ。

#### 2 既存事業領域の収益性の改善

- 営業部門中心に、開発・生産・品質・保守／メンテ事業等、一貫して収益構造・経営体質を改善。

#### 3 第4の事業部門の創造

#### 4 各事業部門の再構築を中心に、M&A等含めて経営資源を最適化

## Topics

### 1. 国内コマース向け製品 多通貨紙幣鑑別機UBC-iVの販売を開始

UBC-iVは、主に金融機関や税関、空港で使用される、紙幣の真贋を鑑別することを用途とした製品で、1台で最大10か国の通貨の鑑別が可能となります。また、軽量かつコンパクトな設計でありつつ、通貨ごとに対円レートを設定して、自動的に円換算して画面に表示できるなど、高い機能を備えております。



### 2. 国内外の様々なショーに出展

主力のゲーミング業界のショーに加え、当社期待の新製品を多数投入しているコマース業界のショーにも積極的に出展しております。また、本年5月10日、11日に東京都内で開催された「第3回 ジャパン・ゲーミング・コンGRESS (JgC)」においても、昨年に引き続きスポンサーとして協賛しております。

今後も国内外の様々なイベントに積極的に出展・出席し、新たなビジネスチャンスにつなげてまいります。



ICEショー 2018  
(2018年2月6日～8日)  
英国(ロンドン)で開催された欧州最大の  
ゲーミングショー



EuroCIS 2018  
(2018年2月27日～3月1日)  
ドイツ(デュッセルドルフ)で開催された  
金融、流通、交通等に関する展示会



Seamless Payments Middle East 2018  
(2018年4月15日～16日)  
UAE(ドバイ)で開催された金融、  
流通等に関する展示会



リテールテックJAPAN 2018  
(2018年3月6日～9日)  
東京で開催された流通業界  
向け展示会

## 会社概要

商号	日本金銭機械株式会社 JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.
設立	昭和30年(1955年)1月11日
本社	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
東京本社	東京都中央区東日本橋二丁目23番2号
資本金	2,216,945千円
当社グループ拠点 (国内営業拠点)	大阪、東京、札幌、仙台、金沢、静岡、名古屋、 広島、松山、福岡、鹿児島、浦添(沖縄)
(海外営業拠点)	ラスベガス(米国)、デュッセルドルフ(ドイツ)、 ミルトンキーネズ(英国)、シドニー(豪州)、 マカオ、上海(中国)
(研究開発拠点)	大阪、東京、バンコク(タイ)
(生産拠点)	長浜(滋賀)、香港、深圳(中国)

## 取締役及び監査役 (平成30年6月27日現在)

取締役会長	上東 宏一郎
代表取締役社長	上東 洋次郎
常務取締役	牧 比佐史
取締役	高垣 豪
取締役	吉村 泰彦
取締役	井内 良洋
取締役(社外取締役)	ブライアン・アンドリュース・スミス
取締役(社外取締役)	吉川 興治
常勤監査役(社外監査役)	上野 光宏
常勤監査役	山澤 茂
監査役(社外監査役)	小泉 英之
監査役(社外監査役)	森本 宏

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間 平日9時~17時)
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 株式の状況

発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	29,662,851株
単元株式数	100株
株主数	19,624名

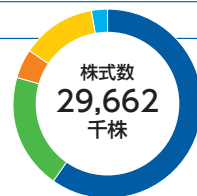
## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
上東興産株式会社	4,661	15.73
上東 宏一郎	2,707	9.13
上東 洋次郎	1,458	4.92
上東 好子	638	2.15
株式会社りそな銀行	563	1.90
株式会社三井住友銀行	503	1.70
トーターエンジニアリング株式会社	416	1.41
日本生命保険相互会社	403	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	357	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	352	1.19

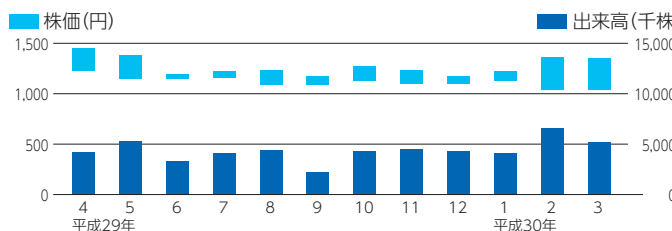
注)持株比率は自己株式(21,056株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況

個人、その他	17,718千株(59.73%)
事業法人、その他法人	5,898千株(19.88%)
外国法人等	1,484千株(5.00%)
金融機関	3,745千株(12.63%)
証券会社	816千株(2.76%)



## 株価・出来高の推移



公告方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.jcm-hq.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	6418

## 株式に関する「マイナンバー制度」について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券会社でお取引をされている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 特別口座に記録されている株主様  
左記特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。



日本金銭機械株式会社  
JAPAN CASH MACHINE CO., LTD.

〒547-0035 大阪市平野区西脇二丁目3番15号  
(お問い合わせ先)広報・IRグループ TEL(06)6703-8400

